

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			211
政策		その他の特色		コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	行政区支援事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	行政区(自治会)に対し、自治会の課題を解決するための各種事業を行うことで、地域コミュニティの機能強化を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	1.アドバイザー制度 自治会の活性化に向けた支援内容に合わせて、希望する自治会へアドバイザーを派遣。課題に合わせた支援を行うことで、より効果的に自治会のニーズに合った支援を行う。 2.課題解決セミナーの実施 行政区長に限らず自治会活動に関わる方を対象とした地域課題の解決方法に関する研修会を実施する。 (講習方式とワークショップ方式)				実施方法	補助		
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	(現状)令和4年度に行政区長研修会を実施。118名出席。行政区長からは、自治会活動に関する先進事例の研修会や地域課題の解決方法に関する研修会を望む声が多くある。行政区(自治会)運営に関する調査では、多くの行政区で担い手不足に対する不安や未加入・脱退問題に関する不安・不満が多く述べられている。		
事業費	3,906	千円	(うち市予算化分) 3,906	千円	会計種類	一般会計		
総事業費		千円		千円	予算科目	2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

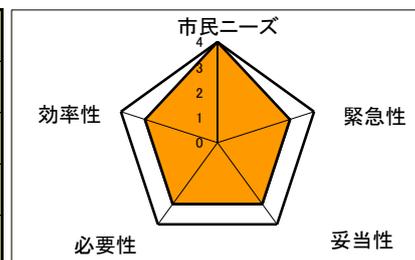
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
アドバイザー派遣、課題解決セミナーへの参加があった行政区(自治会)の数	118団体	174団体	174団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

行政区支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,302				1,302
	一般財源 (a)		1,302	1,302		2,604
事業費 (A)		1,302	1,302	1,302		3,906
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	66.7
総コスト (A+B)		3,912	3,912	3,912	総コスト計	11,736
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	アドバイザー制度(講師謝礼720,000円) 課題解決セミナー(講習)(講師謝礼165,000円、交通費 87,000円、宿泊料10,000円) 課題解決セミナー(ワークショップ)(講師謝礼200,000円、消耗品費40,000円、会場借上料80,000円)	1,302 千円
令和6年度	アドバイザー制度(講師謝礼720,000円) 課題解決セミナー(講習)(講師謝礼165,000円、交通費 87,000円、宿泊料10,000円) 課題解決セミナー(ワークショップ)(講師謝礼200,000円、消耗品費40,000円、会場借上料80,000円)	1,302 千円
令和7年度	アドバイザー制度(講師謝礼720,000円) 課題解決セミナー(講習)(講師謝礼165,000円、交通費 87,000円、宿泊料10,000円) 課題解決セミナー(ワークショップ)(講師謝礼200,000円、消耗品費40,000円、会場借上料80,000円)	1,302 千円

担当部長による 総合評価	地域の魅力を生かした取組や、新たな担い手の育成・発掘など、地域コミュニティの活性化に向けた取組を支援するこの事業は、必要な事業と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	長系コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	長系コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー(エレベータ設置等)に対応した改修工事などを行う。 令和6年度:設計業務、令和7年度:工事・監理業務				進捗状況・現状	長系コミュニティセンターは、建築から28年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	94,749	千円	(うち市予算化分) 94,749	千円	予算科目	款	項	目
	94,749	千円	94,749	千円		2	1	16
昨年度の実施計画に計上した総事業費	94,749	千円	94,749	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

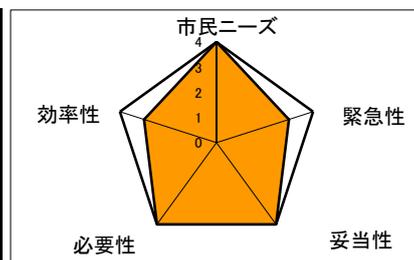
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施	0回	0回	1回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

長糸コミュニティセンター大規模改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		4,800	80,400		85,200
	その他					
	一般財源 (a)		558	8,991		9,549
事業費 (A)			5,358	89,391		94,749
主な事業費内訳			設計委託料	建設工事・監理委託料		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	3.5
総コスト (A+B)			7,098	91,131	総コスト計	98,229
実地方負担	交付税措置額		1,992	33,366		-
	一般財源充当額 (b)		2,808	47,034		49,842
	(a+b)		3,366	56,025		59,391
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱	(充当率90%)		41.5%(推計)	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	設計業務委託料:5,358,100円	5,358 千円
令和7年度	工事費:86,477,000円 監理業務委託料:2,913,900円	89,391 千円

担当部長による 総合評価	<p>コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築20年以上経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。</p> <p>また、公共施設総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			211
政策		その他の特色		コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	市民まつり事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課						
事業目的	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。			事業主体	糸島市民まつり振興会							
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行う。 <主な内容> ・糸島グルメグランプリ ・野外ステージ ・よかもん物産展 ・わんぱく広場 ・公共ブース設置等			実施方法	補助							
事業期間	令和5年度～令和7年度			進捗状況・現状	【来場者の推移】 平成29年度 65,000人 平成30年度 台風接近に伴い中止 令和元年度 75,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和4年度 コロナ対策のため、2回に分けて開催 新型コロナウイルス感染症のため2年連続中止となったが、市を代表する「まつり」として市内外に認知されており、来場者数も高い水準で安定して推移している。							
総事業費	27,000	千円	(うち市予算化分) 27,000	千円	会計種類	一般会計						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,000	千円	27,000	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										

【担当課による評価】

◆活動指標

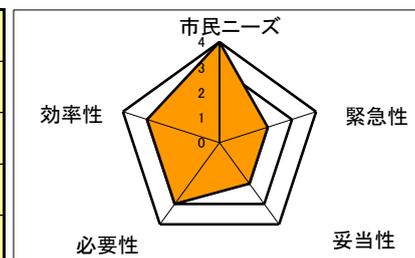
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数	113団体	95団体	110団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市民まつり事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,000				9,000
	一般財源 (a)		9,000	9,000		18,000
事業費 (A)		9,000	9,000	9,000		27,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	16.2
総コスト (A+B)		10,740	10,740	10,740	総コスト計	32,220
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円
令和6年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円
令和7年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円

担当部長による 総合評価	新型コロナウイルス感染症が収束しない中で従来どおりの市民まつりを実施することは困難であるが、このような状況下であるからこそ市民の知恵と力を結集して工夫を凝らしたイベントを企画し、地域の一体感醸成のため継続して実施しなければならない。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			211
政策		その他の特色		コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	校区まちづくり推進事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。			事業主体	小学校通学区域ごとの自治組織		
事業内容	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、財政的支援を行う。 >15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円			実施方法	補助		
進捗状況・現状				進捗状況・現状	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、財政的支援を行う。 >15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	48,900	千円	(うち市予算化分) 48,900 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,900	千円	48,900 千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

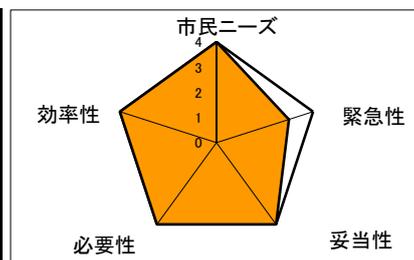
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域団体等が行う実施事業数	15事業	15事業	45事業

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると認める市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

校区まちづくり推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,300				16,300
	一般財源 (a)		16,300	16,300		32,600
事業費 (A)		16,300	16,300	16,300		48,900
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	13.8
総コスト (A+B)		18,910	18,910	18,910	総コスト計	56,730

実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円
令和6年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円
令和7年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円

担当部長による 総合評価	地域の組織や人材を有効に活用し、地域が主体になることにより、地域の自主性が育まれる。また、地域と行政が協働しながら地域の活性化を図ることで、地域の魅力及び地域自治力が高まることにつながるため、事業効果、必要性は非常に高い。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			211
政策		その他の特色		コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	行政区等が設置・管理する公民館の建設等、児童遊園地の施設整備、当該用地の購入、付帯する備品の購入に対し、補助金を交付する。 ・行政区公民館 事業費の25%補助(限度額500万円) ・隣組公民館 事業費の20%補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25%補助(限度額 45万円) ※上記すべて、補助対象事業費が100万円以上を対象とする。				進捗状況・現状	【交付実績】 ※過去3年間 R2(10件) 7,347千円 R3(6件) 6,207千円 R4(10件) 7,903千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,199	千円	(うち市予算化分) 24,199	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,953	千円	25,953	千円		2	1	17

【担当課による評価】

◆活動指標

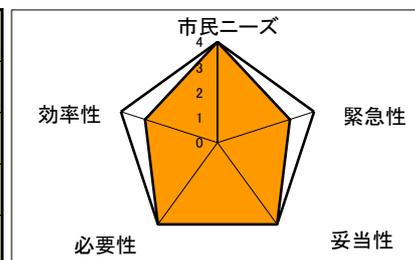
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
行政区等公民館建設・改修件数	99件	106件	164件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,199	10,000	10,000		24,199
事業費 (A)		4,199	10,000	10,000		24,199
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	17.7
総コスト (A+B)		5,939	11,740	11,740	総コスト計	29,419
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	申請件数 9件 (要望7件、緊急対応2件)	4,199 千円
令和6年度	申請件数(予定) 10件	10,000 千円
令和7年度	申請件数(予定) 10件	10,000 千円

担当部長による 総合評価	行政区等公民館では、地域住民の交流、伝統文化の継承、青少年育成など様々な地域活動が行われているとともに、災害時の一時避難施設としても活用が図られている。 地域コミュニティを維持・強化していくため、地域の拠点施設等への整備には、支援が必要であると考える。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	雷山コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	雷山コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー(エレベータ設置等)に対応した改修工事などを行う。 令和4年度:設計業務、令和5年度:工事・監理業務				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	雷山コミュニティセンターは、建築から29年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	95,144	千円	(うち市予算化分) 95,144	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	74,857	千円	74,857	千円		2	1	16

【担当課による評価】

◆活動指標

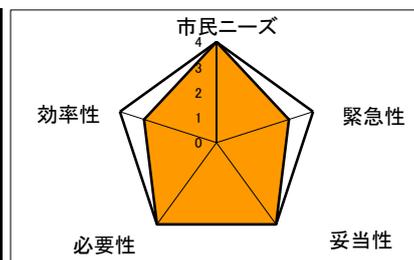
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施	0回	1回	1回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

雷山コミュニティセンター大規模改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	81,600			81,600		
	その他	9,109			9,109		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		90,709			90,709		
主な事業費内訳		建設工事・監理委託料					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	1.9	
総コスト (A+B)		92,449			総コスト計	92,449	
実質地方負担	交付税措置額	33,864			-		
	一般財源充当額 (b)	47,736			47,736		
	(a+b)	47,736			47,736		
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金							
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)		41.5%(推計)			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費:87,771,800円 監理業務委託料:2,937,000円	90,709 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築20年以上経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。</p> <p>また、公共施設総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				212
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	NPO・ボランティアの育成	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	市民提案型まちづくり事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を活かして地域の課題解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助するもの。 ≪補助対象者≫ ・営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する者 ≪補助金の額≫ ・1事業あたり50万円を上限に、予算の範囲内で団体に補助する。				進捗状況・現状	書類審査、内容審査を経て交付を決定する。 【事業実績】※過去4年間 R1 提案 8 実施 6 R2 提案 2 実施 2 R3 提案 4 実施 3 R4 提案 6 実施 4 (新型コロナウイルスの影響により市民団体の活動が困難であるため、近年減少傾向)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,221	千円	(うち市予算化分) 7,221	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,221	千円	7,221	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

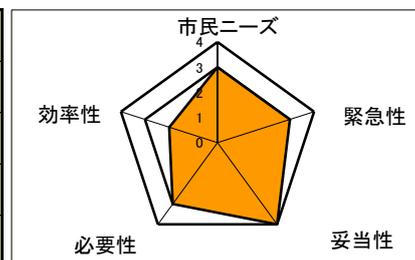
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民提案事業を実施した団体数	98団体	101団体	105団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	59件 (H30実績)	65件	69件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

市民提案型まちづくり事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,407				2,407
	一般財源 (a)		2,407			2,407
事業費 (A)		2,407	2,407			4,814
主な事業費内訳		補助金、審査委員謝礼	補助金、審査委員謝礼			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	42.0
総コスト (A+B)		4,147	4,147		総コスト計	8,294
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費:事後報告会【九大准教授講演有】(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大准教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費:消耗品10,000円 	2,407 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費:事後報告会【九大准教授講演有】(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大准教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費:消耗品10,000円 	2,407 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により思うように活動できない市民活動団体が増加しており、団体の士気の低下が懸念される。当該補助金は、志ある市民活動団体のモチベーション維持に資するものであり、地域課題の解決を目的とした主体的な協働の活動を奨励するため、継続する必要がある。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			221
政策		その他の特色		コストの方向性
2	人口減少地域対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	移住・定住の促進	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	人口減少地域対策事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課
事業目的	人口減少地域(7校区(70行政区))において、今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を活かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を行うことを目的とする。				事業主体	糸島市	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少地域行政区住民意見交換会 人口減少地域先進地共同研究(島根県中山間地研究センターとの「他出子・親、関係人口との連携・協働の拡大に向けた総合的研究」他出子・親対象としたアンケート調査 二段階移住促進、人口減少地域に限定した移住相談会(転居相談会) 				実施方法	一部委託	
進捗状況・現状					<ul style="list-style-type: none"> 本市の全体人口は増加しているものの、その移住地域はJR筑肥線沿線に集中しており、周辺地域では人口減少が進んでいる。 本市の自然豊かな地域(人口減少地域)への移住希望者は多いものの、その受け皿となる賃貸住宅や空き家が少なく、ひとまずJR筑肥線沿線に移住してくるケースが多い。 人口減少地域区長アンケートによると、住民意見交換会をここ数年間のうちに実施し、対策を講じたいと考えている行政区が42行政区ある。 		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計	
総事業費	5,340	千円	(うち市予算化分)	5,340	千円	款	2
予算科目		千円			千円	項	1
予算科目						目	7

【担当課による評価】

◆活動指標

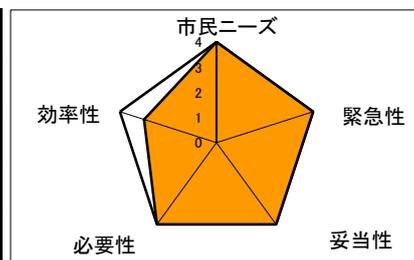
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
人口減少地域住民意見交換会の実施	0行政区	15行政区	42行政区

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,121人	47,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

人口減少地域対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,780				1,780
	一般財源 (a)		1,780	1,780		3,560
事業費 (A)		1,780	1,780	1,780		5,340
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	59.5
総コスト (A+B)		4,390	4,390	4,390	総コスト計	13,170
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	意見交換会委託費:993千円、アンケート調査郵送代:450千円、転居相談会委託:271千円、消耗品費:66千円	1,780 千円
令和6年度	意見交換会委託費:993千円、アンケート調査郵送代:450千円、転居相談会委託:271千円、消耗品費:66千円	1,780 千円
令和7年度	意見交換会委託費:993千円、アンケート調査郵送代:450千円、転居相談会委託:271千円、消耗品費:66千円	1,780 千円

担当部長による 総合評価	人口減少地域は、人口減少を続け、コミュニティの維持が難しくなっている状況にある。今後市全体でも人口減少局面に入っていく状況にあることから、さらに厳しい状況にある。持続可能な地域づくりを行うための取組を、地域と共にすぐに着手し実施していく必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			221
政策		その他の特色		コストの方向性
2	人口減少地域対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	移住・定住の促進	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	空き家対策事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	令和4年度に実施した空き家実態調査を基に、民間流通しづらい中・低程度の空き家の市場流通の促進を行う。 また、戸建て住宅所有者に対し、積極的にアプローチを行い、「空き家」にしない予防策を行うことを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【予防策】 ・空き家(戸建て)ニーズの見える化による流通促進「ニーズバンク」の創設、空き家バンクの機能強化 【空き家対策】 ・空き家相談会の実施 ・空き家活用推進補助金 ・空き家調査用補助職員				進捗状況・現状	・令和4年度に空き家実態調査を実施し、市内空き家の件数、老朽度を把握した。 ・また、行政区内で、現在高齢者単身または夫婦のみが住まう戸建て住宅の割合は高齢社会の進展とともに増加傾向にあり、人口減少地域内の行政区では約23%に登るところもある。)にある。空き家予備軍が多数存在していると考えられる。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,249	千円	(うち市予算化分)	13,249	予算科目	款	項	目
						2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

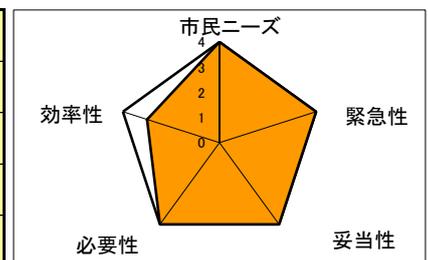
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空き家ニーズバンクの登録数(累計)	0件	15件	45件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	27件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

空き家対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,459				4,459
	一般財源 (a)		4,331	4,459		8,790
事業費 (A)		4,459	4,331	4,459		13,249
主な事業費内訳		委託費、補助金	委託費、補助金	委託費、補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	37.1
総コスト (A+B)		7,069	6,941	7,069	総コスト計	21,079
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	ニーズバンク創設等HP改修費用:128千円、印刷製本費(固定納通同封チラシ)599千円、空き家相談会:280千円(謝礼:180千円、消耗品100千円)、空き家活用推進補助金:3,000千円、空き家調査補助職員:358千円、通信運搬費:94千円	4,459 千円
令和6年度	印刷製本費(固定納通同封チラシ)599千円、空き家相談会:280千円(謝礼:180千円、消耗品100千円) 空き家活用推進補助金:3,000千円、空き家調査補助職員:358千円、通信運搬費:94千円	4,331 千円
令和7年度	HP改修費用:128千円、印刷製本費(固定納通同封チラシ)599千円、空き家相談会:280千円(謝礼:180千円、消耗品100千円)、空き家活用推進補助金:3,000千円、空き家調査補助職員:358千円、通信運搬費:94千円	4,459 千円

担当部長による 総合評価	少子高齢化の進展とともに、戸建て住宅は供給過多の状態となり、空き家件数は今後さらに増加することが見込まれる。空き家対策とともに、今後戸建て住宅所有者が、「自分たちの代で空き家にならない」ための家を含めたライフプランを検討し、空き家予防策の取り組みを強化していく必要がある。
-----------------	--



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			221
政策		その他の特色		コストの方向性
2	人口減少地域対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	移住・定住の促進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	移住定住促進事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課		
事業目的	福岡市西部・九州・首都圏からの子育て世代の移住を誘導し、市内のどの校区移住しても、移住者が地域コミュニティに溶け込みやすい相談体制、情報発信を行い、地域コミュニティの活力の維持を目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定住支援員による対面・オンラインによる移住相談業務(移住に関するワンストップ窓口) ・地域コーディネーター(全校区配置)による、きめ細かい地域情報の提供、相談業務 ・定住促進サイト「糸島生活」のHP運営 ・オンライン移住相談会(年2回) 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・移住地としての認知や受け皿整備が進み、平成28年度以降人口増加となっている。 ・移住エリアが市街地に集中している状況がある ・今後、人口減少地域対策事業と連携し、まずは本事業で移住しやすい市街地賃貸物件に移住を促進し、その後人口減少地域へ転居する二段階移住を視野に入れた移住・定住の強化を図る必要がある。 			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	34,995	千円	(うち市予算化分)	34,995	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	38,670	千円	38,670	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

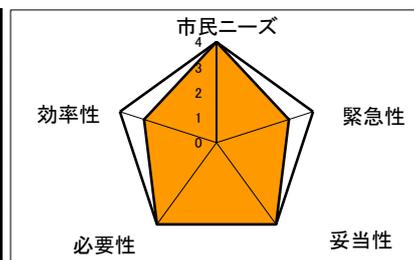
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
定住支援員、地域コーディネーターによる相談業務(対面、オンライン)の実施	127回	140回	160回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
転入者数(累計)	21355 (H27～R1)	12,780人	21,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

移住定住促進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,946			8,946	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,946			8,946	
主な事業費内訳		報酬、委託料、印刷製本費				
従事職員数(人)		0.6			平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220			人件費割合 (%)	36.8
総コスト (A+B)		14,166			総コスト計	14,166
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	定住支援員:5,889千円(報酬4,060千円、期末手当812千円、費用弁償131千円、社会保険料533千円、共済費353千円)、移住相談等業務委託:1,528千円、HP管理委託:506千円、その他事務費:1,023千円	8,946 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	全国的な人口減少が進む中、本市においては市全体人口は、これまでの移住・定住の取り組みや宅地開発による移住受け皿の開発等により、平成28年度より人口増加が続いている。今後も、移住・定住促進のために地域のきめ細かい情報の提供等により、「移住する人」と「地域コミュニティ」をきめ細かく繋ぎ、地域コミュニティの基盤を強化しつつ、持続可能な地域を維持しながら移住・定住施策を遂行していく必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			221
政策		その他の特色		コストの方向性
2	人口減少地域対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	移住・定住の促進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	結婚新生活支援事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。				事業主体	糸島市		
事業内容	新婚世帯で本市に居住した者に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、敷金・家賃等、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減する。 ○対象世帯:要件を満たす、新規に婚姻した世帯 要件:夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、世帯所得500万円未満など(R5から世帯所得要件400→500万円に緩和見込み) ○補助対象:結婚に伴う住宅取得、リフォーム費用、住宅賃貸費用、引越費用 ○補助額:上限600千円(29歳以下600千円、39歳以下300千円)				進捗状況・現状	○結婚しない主な理由:経済的理由 ・「結婚資金」男性:43.3% 女性:41.9% ・「住居」男性:21.2% 女性:15.3% ○結婚希望者に対して実施してほしい取組 結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援:42.3% ○本市への婚姻届提出数 R3:299件、R2:349件、R1:385件、H30:322件		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	286,758	千円	(うち市予算化分) 286,758	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	345,600	千円	345,600	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

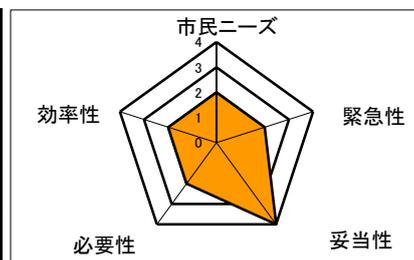
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
支援金の交付件数	47組	140組	508組

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
転入者数(累計)	21,355 (H27～R1)	12,780人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,121人	47,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

結婚新生活支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	37,333			37,333	
	地方債					
	その他	19,025			19,025	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		56,358			56,358	
主な事業費内訳		負担金補助交付金				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	5.8
総コスト (A+B)		59,838			総コスト計	59,838
実地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等			2/3	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	負担金補助交付金:56,000千円 (29歳以下60件*600千円、30代40件*300千円、上限未達成40件*200千円) 会計年度任用職員(日額):358千円(報酬:341千円、費用弁償:17千円)	56,358 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	市町村合併以降自然減少が続いており、その要因として、未婚化や晩婚化が挙げられる。そのため、少子化対策として結婚を後押しする取組を行い、少子化に歯止めをかけていく必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】
関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			221
政策		その他の特色		コストの方向性
2	人口減少地域対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	移住・定住の促進	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	いとしま出会いサポートセンター事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を運営委託し、出会いや結婚に関する相談にきめ細やかに対応し、登録者と面談した上で、引き合わせから成婚までをサポートする。				進捗状況・現状	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援が必要。 ・自然増加率(-0.24)と粗出生率(7.36人)は、福岡都市圏(10市7町)で最下位 ・合計特殊出生率(1.37)は、福岡都市圏で下位から3番目 ・完結出生児数は、合計特殊出生率を上回っており、結婚により出生数が上昇※H27統計データ		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,585	千円	(うち市予算化分) 14,585	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,446	千円	14,446	千円		2	1	7

【担当課による評価】
◆活動指標

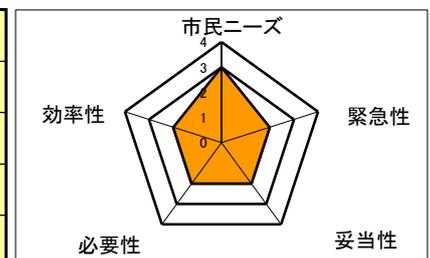
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
出会いの場の提供数	52件	70件	80件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
転入者数(累計)	21355 (H27～R1)	12,780人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,121人	47,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

いとしま出会いサポートセンター事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	4,005			4,005		
	地方債						
	その他	1,386			1,386		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		5,391			5,391		
主な事業費内訳		委託料					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	24.4	
総コスト (A+B)		7,131			総コスト計	7,131	
実質地方負担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等			75%		
地方債							
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料4,344千円、光熱水費156千円、修繕費50千円、通信運搬費300千円、建物火災保険料3千円、消耗品30千円、器材借り上げ508千円	5,391 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	平成28年度以降、社会的増が主な要因により人口が増加している。しかし、自然減少が続いていることから、人口減少の根本的な解決策が必要である。 自然減少の主な要因として、未婚化や晩婚化が挙げられるため、少子化対策として結婚を後押しする取組を行い、少子化に歯止めをかけていく必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			231
政策		その他の特色		コストの方向性
3	男女共同参画・人権・多文化共生	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	男女共同参画社会の推進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	女性が輝くミライ事業				担当部課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	将来の糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、就業を希望する女性を支援する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	【若年者向け啓発冊子配布事業】若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布する。 【キャリア教育出前講座事業】市内小学校や中学校、高校等に、ジェンダーの視点や、働くことの意味を考える機会を提供する出前講座を実施する。 【女性が輝く啓発事業】女性を取り巻く環境やDV防止を講演等を開催し、啓発する。 ・6月 みなづき講演会 ・11月 DV防止講演会 【女性の再就職支援事業】これからの仕事に役立つスキルを身に付けるための講座を開催（委託）し、再就職や就業継続を希望する女性を支援。				進捗状況・現状	令和3年度実績 【若年者向け啓発冊子配布事業】配布数：4,699冊 【キャリア教育出前講座事業】開催回数：8回・受講者：544人 【女性が輝く啓発事業】「防災と男女共同参画」座談会（広報いとしま掲載） 【女性の再就職支援事業】支援講座7回開催、受講者：59人（延べ）			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	8,435	千円	(うち市予算化分) 8,435		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,020	千円	9,020		千円		2	1	11

【担当課による評価】

◆活動指標

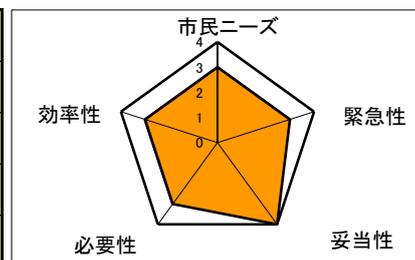
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
キャリア教育出前講座受講者数(人)	544人	650人	2,000人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
審議会など、委員への女性の登用率	35.5%	36.0%	40%
デートDVに対する認識度(男女共同参画に関する意識調査)	41.5%	60.0%	70%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

女性が輝くミライ事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,775				3,775
	一般財源 (a)		2,330	2,330		4,660
事業費 (A)		3,775	2,330	2,330		8,435
主な事業費内訳		報償費・委託料・役務費	報償費・委託料・役務費	報償費・委託料・役務費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	48.1
総コスト (A+B)		6,385	4,940	4,940	総コスト計	16,265
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報償費(講師謝礼+諸謝礼) 715,000円、旅費 30,000円、消耗品 100,000円、印刷製本費 100,000円、諸手数料 157,000円、委託料 2,672,540円	3,775 千円
令和6年度	報償費(講師謝礼+諸謝礼) 715,000円、旅費 30,000円、消耗品 100,000円、印刷製本費 100,000円、諸手数料 157,000円、委託料 1,227,800円	2,330 千円
令和7年度	報償費(講師謝礼+諸謝礼) 715,000円、旅費 30,000円、消耗品 100,000円、印刷製本費 100,000円、諸手数料 157,000円、委託料 1,227,800円	2,330 千円

担当部長による 総合評価	男女共同参画社会の推進は、市長公約や第2次長期総合計画にも明記しており、その実現に向けての取り組みが必須である。本市の将来を担う若年層への啓発、市民全体への機運の醸成、コロナ禍で顕著となった男女間の賃金・労働格差是正のための再就職支援等、継続していく必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			233
政策		その他の特色		コストの方向性
3	男女共同参画・人権・多文化共生	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	多文化共生社会の推進	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	九州大学国際村交流事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	九州大学国際村構想の実現化に向けて、九大留学生等との交流事業等を通じた市民の多文化共生に対する意識醸成を図る。また、留学生等が日本や地域に馴染むことにより、在日後の孤独感を解消する。				事業主体	糸島市		
事業内容	○市内中学生と九大留学生との交流を通して、課題解決に向けたワークショップを年3回実施。 ○中学生は英語に親しみながら、多様な文化を学び、世界に視野を広げ、中学生自らが考える機会を創出する。 ○4回目として、ワークショップメンバーに地域住民や地域の留学生を加え、交流を通じてお互いの文化、習慣、理解、考え方を理解する機会とする。				実施方法	直営		
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	○R4はいこっか事業として、環境問題(全4回)に取り組んだ。 ○中学生、保護者、留学生から一定の評価あり。		
総事業費	1,500	千円	(うち市予算化分) 1,500	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

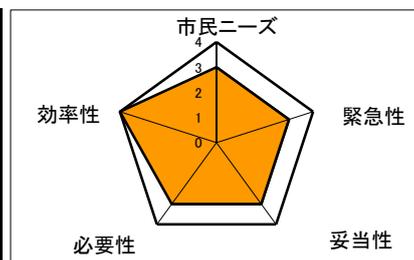
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域在住留学生の参加者数(累計)	0人	10人	30人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合(市民満足度調査)	34.0%	41.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

九州大学国際村交流事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	500				500
	一般財源 (a)		500	500		1,000
事業費 (A)		500	500	500		1,500
主な事業費内訳		報償費	報償費	報償費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	83.9
総コスト (A+B)		3,110	3,110	3,110	総コスト計	9,330
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> > 諸謝礼:190千円(留学生@3千円×10人×3回+交流協力者@5千円×20人) > 消耗品費:20千円(実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費:18千円(@5円×3,100枚×1.1) > 会場使用料:172千円(会場33千円/h×4時間+備品40千円) > 着物クリーニング代:100千円(@5千円×20人) 	500 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> > 諸謝礼:190千円(留学生@3千円×10人×3回+交流協力者@5千円×20人) > 消耗品費:20千円(実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費:18千円(@5円×3,100枚×1.1) > 会場使用料:172千円(会場33千円/h×4時間+備品40千円) > 着物クリーニング代:100千円(@5千円×20人) 	500 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> > 諸謝礼:190千円(留学生@3千円×10人×3回+交流協力者@5千円×20人) > 消耗品費:20千円(実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費:18千円(@5円×3,100枚×1.1) > 会場使用料:172千円(会場33千円/h×4時間+備品40千円) > 着物クリーニング代:100千円(@5千円×20人) 	500 千円

担当部長による 総合評価	<p>本市と九州大学が進める「九州大学国際村(人と地域の交流の場づくり)」や「糸島サイエンス・ヴィレッジ(知の拠点づくり)」の2つの構想を両輪にした、100年先を見据えた真の意味での学術研究都市の構築を目指している。</p> <p>そのためにも、交流事業等を通し、市民の多文化共生意識を醸成することは必要である。</p>
-----------------	--